

貸借対照表

平成 29年 9月30日

レインボー食品株式会社
(単位 千円)

借 方	貸 方
資 産 の 部 流 動 資 産 266,875 現金及び預金 10,407 売掛金 56,576 商品及び製品 56,379 原材料及び貯蔵品 6,116 前払費用 74 繰延税金資産 2,174 短期貸付金 130,799 その他の他 4,616 貸倒引当金 △ 272 固 定 資 産 20,881 有 形 固 定 資 産 15,164 建 築 物 1,282 機 械 装 置 87 車 両 運 搬 具 0 工 具 器 具 備 品 8,730 無 形 固 定 資 産 3,007 電 話 加 入 権 2,421 ソ フ ト ウ ェ ア 585 投 資 そ の 他 の 資 産 2,709 投 資 有 価 証 券 50 出 資 金 120 繰 延 税 金 資 産 2,400 長 期 前 払 費 用 138	負 債 の 部 流 動 負 債 91,889 買掛金 65,709 未払金 14,789 未払費用 1,365 未払法人税等 4,822 預り金 345 賞与引当金 4,857 固 定 負 債 3,167 退職給付引当金 3,167 負 債 合 計 95,056 純 資 産 の 部 株 主 資 本 192,700 資 本 金 30,000 資 本 剰 余 金 21,240 資 本 準 備 金 21,240 利 益 剰 余 金 141,460 利 益 準 備 金 7,500 そ の 他 利 益 剰 余 金 133,960 別 途 積 立 金 115,000 繰 越 利 益 剰 余 金 18,960 純 資 産 合 計 192,700
資 産 合 計 287,757	負 債 及 び 純 資 産 合 計 287,757

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、仕掛品	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
		建物 1年～12年
		機械装置 1年～13年
 - (2) 無形固定資産

(リース資産を除く)	定額法によっております。
------------	-------	--------------
 - (3) リース資産

(リース資産を除く)	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
------------	-------	-------------------------------------
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
各事業年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(当期純損益金額)

当期純利益金額 14,962千円